

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(4706)7501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,999,689	12,054,296	26,614,078
経常利益 (千円)	2,442,710	493,076	5,181,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,578,904	311,910	6,437,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,113,945	384,875	6,620,605
純資産額 (千円)	17,134,513	19,190,081	19,878,418
総資産額 (千円)	57,805,723	70,177,863	56,792,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	261.53	17.46	366.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	256.73	17.32	359.93
自己資本比率 (%)	25.9	24.0	30.8

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.39	28.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年3月31日をもって解散しました新日本商業開発株式会社は、平成29年9月4日に清算終了しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に牽引され雇用・所得環境の改善が継続し個人消費にも持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済に目を向けると、米国では今後の政策の動向及び影響等に留意する必要があるものの景気は着実に回復が続いており、全ての主要経済圏で好調を持続しております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、引き続き堅調さを維持し、都市部を中心としてオフィス並びに商業地の需要はともに好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間におきましては、「地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」という。）」の運用に伴う知名度向上等の効果や「JINUSHIビジネス」のさらなるマーケット拡大により、優良案件の仕入をより一層加速するとともに、売却活動も積極的に継続してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,054,296千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は859,573千円（同56.7%減）、経常利益は493,076千円（同79.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311,910千円（同93.2%減）となりました。

これら前年同四半期に比べ減益となっている主な要因は次のとおりです。営業利益につきましては、当連結会計年度の販売用不動産の売却先は地主リートを中心に計画を立てており、地主リートへの売却は第4四半期に集中すること。経常利益につきましては、前述の要因に加えまして、当第3四半期連結累計期間において持分法による投資利益が30,886千円（前年同四半期は持分法による投資利益792,229千円）と利益が減少したこと。これはニューリアルプロパティ株式会社の海外子会社（オーストラリア）における借入金の金利上昇による関係会社株式の評価損が発生したものです。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前述の要因に加えまして、前年同四半期連結累計期間においてニューリアルプロパティ株式会社を子会社化したことに起因して、負ののれん発生益（特別利益）4,577,713千円、段階取得に係る差損（特別損失）1,787,271千円の差引き2,790,442千円の利益が生じておりましたが、当第3四半期連結累計期間において当該利益の発生がなかったことによるものです。

なお当社は、地主アセットマネジメント株式会社及び地主リート間で「スポンサーサポート契約」を締結しており、当社がスポンサー会社であります。平成29年11月22日に「『地主プライベートリート投資法人』への販売用不動産の売却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、このスポンサーサポート契約に基づいて、平成30年1月11日に当社から地主リートへ16案件の売却（売却価格16,924,000千円）を完了しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は11,459,195千円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益2,710,401千円（同11.1%減）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は287,669千円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は93,092千円（同53.6%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は20,916千円（前年同四半期比89.1%減）、セグメント利益は19,282千円（同89.9%減）となりました。

その他事業

その他事業（*）におきましては、売上高は328,514千円（前年同四半期比57.0%減）、セグメント利益は254,837千円（同62.4%減）となりました。

（*）その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業（ゴルフ場の運営）を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、13,385,222千円増加の70,177,863千円となりました。この主な要因は、優良物件の仕入が順調に進展したことにより販売用不動産が18,431,227千円増加したこと及び販売用不動産の取得や配当金支払い等により現金及び預金が5,092,199千円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、14,073,558千円増加の50,987,781千円となりました。この主な要因は、販売用不動産の取得のため借入金が14,585,596千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ、688,336千円減少し19,190,081千円となりました。この主な要因は、配当金の支払い1982,446千円を決議したことによる減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益により311,910千円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から当第3四半期連結会計期間末は24.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大のため営業要員の拡充及び組織管理の強化等により従業員が前連結会計年度末に比べ15名増加し84名となりました。

なお、事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通の人数としております。また、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は業容の拡大のため営業要員の拡充及び組織管理の強化等により従業員が前連結会計年度末に比べ8名増加し35名となりました。

なお、事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通の人数としております。また、従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,865,200	17,865,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,865,200	17,865,200	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	17,865,200	-	2,795,626	-	2,774,071

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,862,400	178,624	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,865,200	-	-
総株主の議決権	-	178,624	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794,754	8,702,555
営業未収入金	77,448	190,017
販売用不動産	31,639,283	50,070,511
前渡金	235,000	66,800
前払費用	131,749	93,671
その他	143,783	114,477
流動資産合計	46,022,019	59,238,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,838	173,683
工具、器具及び備品(純額)	25,838	20,824
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	50,688	70,916
有形固定資産合計	231,123	269,183
無形固定資産		
その他	11,249	9,015
無形固定資産合計	11,249	9,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,456	2,408,124
関係会社株式	7,083,153	7,259,255
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	291,418	292,296
長期前払費用	89,385	92,692
その他	454,083	452,806
貸倒引当金	352,409	352,705
投資その他の資産合計	10,528,248	10,661,631
固定資産合計	10,770,621	10,939,830
資産合計	56,792,641	70,177,863
負債の部		
流動負債		
営業未払金	121,511	90,875
短期借入金	540,000	1,602,800
1年内返済予定の長期借入金	614,992	1,024,054
未払金	227,468	45,935
未払法人税等	1,112,481	96,275
未払消費税等	33,510	6,114
1年内返還予定の預り保証金	963,286	1,056,106
賞与引当金	11,516	7,630
その他	443,780	1,078,362
流動負債合計	4,068,548	5,008,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	32,057,893	45,171,627
長期預り敷金保証金	182,555	179,555
退職給付に係る負債	68,570	65,757
その他	536,654	562,685
固定負債合計	32,845,674	45,979,625
負債合計	36,914,223	50,987,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,794,183	2,795,626
資本剰余金	2,772,628	2,774,071
利益剰余金	12,132,529	11,461,993
自己株式	79	79
株主資本合計	17,699,262	17,031,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,476	10,229
為替換算調整勘定	176,446	179,664
その他の包括利益累計額合計	205,923	189,893
新株予約権	25,097	25,030
非支配株主持分	2,359,982	2,323,331
純資産合計	19,878,418	19,190,081
負債純資産合計	56,792,641	70,177,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,999,689	12,054,296
売上原価	8,029,429	8,985,657
売上総利益	3,970,260	3,068,638
販売費及び一般管理費	1,985,672	2,209,064
営業利益	1,984,587	859,573
営業外収益		
受取利息	5,480	4,949
有価証券利息	4,339	4,544
持分法による投資利益	792,229	30,886
償却債権取立益	89,880	17,500
業務受託料	70,684	82,830
その他	121,739	30,814
営業外収益合計	1,084,354	171,524
営業外費用		
支払利息	461,863	422,650
資金調達費用	129,030	81,163
その他	35,338	34,207
営業外費用合計	626,231	538,021
経常利益	2,442,710	493,076
特別利益		
負ののれん発生益	4,577,713	-
特別利益合計	4,577,713	-
特別損失		
段階取得に係る差損	1,787,271	-
特別損失合計	1,787,271	-
税金等調整前四半期純利益	5,233,152	493,076
法人税、住民税及び事業税	146,320	82,622
法人税等調整額	169,203	45,186
法人税等合計	315,524	127,809
四半期純利益	4,917,628	365,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	338,724	53,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,578,904	311,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,917,628	365,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,372	24,071
為替換算調整勘定	821,055	4,463
その他の包括利益合計	803,682	19,608
四半期包括利益	4,113,945	384,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,000,985	327,940
非支配株主に係る四半期包括利益	112,960	56,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、平成29年3月31日をもって解散しました新日本商業開発株式会社は、平成29年9月4日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	78,688千円	129,033千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	786,404	45	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	982,446	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,800,146	242,866	192,573	764,103	11,999,689	-	11,999,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	42,000	-
計	10,842,146	242,866	192,573	764,103	12,041,689	42,000	11,999,689
セグメント利益又は損失()	3,050,246	60,619	191,084	677,119	3,979,070	1,994,483	1,984,587

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社でありました若狭観光開発株式会社は、重要性が低下したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

これにより当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産投資事業」の資産が3,095,206千円、「その他事業」の資産が8,751,161千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,979,070
セグメント間取引消去	42,000
全社費用(注)	1,952,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,984,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリース・ 賃貸借・ファ ンドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,417,195	287,669	20,916	328,514	12,054,296	-	12,054,296
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	42,000	-	-	-	42,000	42,000	-
計	11,459,195	287,669	20,916	328,514	12,096,296	42,000	12,054,296
セグメント利益又は損失 ()	2,710,401	93,092	19,282	254,837	3,077,613	2,218,039	859,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,077,613
セグメント間取引消去	42,000
全社費用（注）	2,176,039
四半期連結損益計算書の営業利益	859,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	261円53銭	17円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,578,904	311,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,578,904	311,910
普通株式の期中平均株式数(株)	17,507,972	17,864,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	256円73銭	17円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	327,801	141,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 直 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。